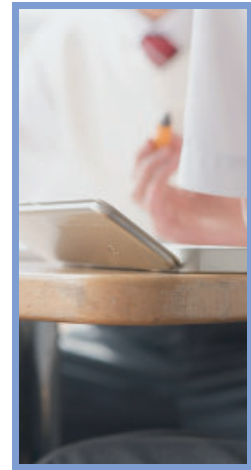
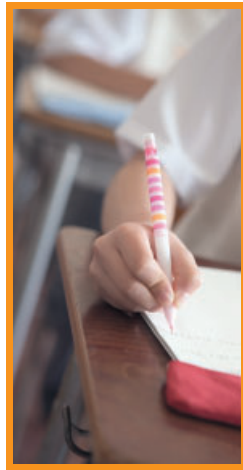
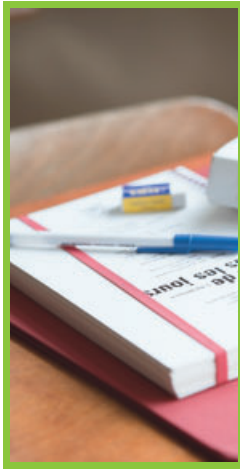
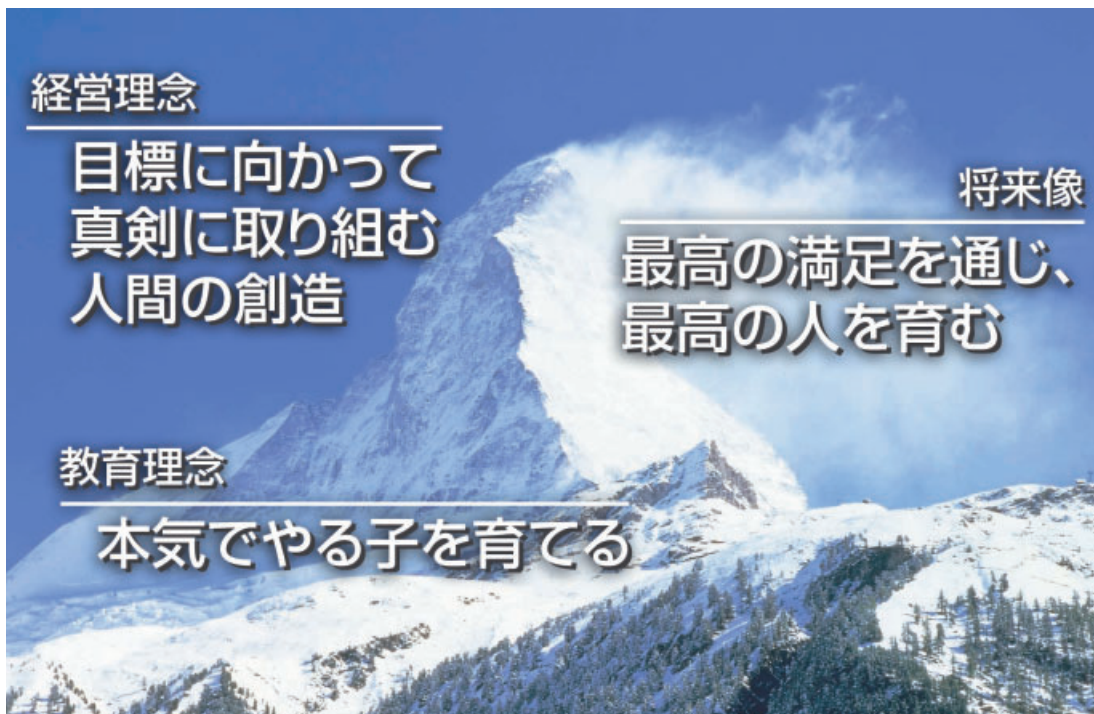


第 33 期 株 主 通 信

平成18年4月1日～平成19年3月31日





CONTENTS

P.1	……………コンテンツ	P.9	……………トピックス
P.2	……………ご挨拶	P.11	……………事業所一覧
P.3	……………営業の概況	P.13	……………株式の概況
P.5	……………財務諸表の概要	P.14	……………会社概要
P.8	……………財務ハイライト		



代表取締役社長 須野田 誠

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、誠に有難うございます。ここに、第33期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の株主通信をお届けし、事業の概況についてご報告申し上げます。

当事業年度の業績につきましては、売上高14,356百万円（前期比18.0%増）、当期純利益949百万円（前期比90.1%増）と大変順調に推移し、過去最高の収益を達成することができました。また、本年1月26日には、東京証券取引所市場第二部に上場させていただくことができました。これも、ひとえに株主の皆様をはじめ、ご指導ご鞭撻をいただいた皆様方のご支援の賜物と、厚く御礼申し上げます。

私ども早稲田アカデミーは創業以来、一貫して、「本気でやる子を育てる」という教育理念のもと、難関志望校合格という子供たちの夢の実現に邁進してまいりました。お預かりした生徒全員の志望校合格を目標に、カリキュラムや教材はもちろんのこと、教師の指導力を向上させるための研修制度や、「学習する空間づくり」に徹底してこだわり、そのノウハウの確立に取り組んでまいりました。その結果が、早稲田慶應附属高校への合格者数7年連続全国No.1をはじめとする一流中学・

高校へのトップクラスの合格実績であり、この実績こそが一層厳しさを増す当業界で業績を伸ばしていくための差別化戦略でもあります。

また、現在、当社が培った人材育成のノウハウを活用した新規事業として取り組んでいる、教師育成事業につきましては、近年、政府主導で教育再生が議論され、学力向上に向けて様々な取り組みがなされている中で、学校関係者やマスコミからも大きな注目と期待を集めております。

創業31年、全国有数の進学塾に成長することができた今も、早稲田アカデミーの教育の原点は、「子供たちの将来のために、自分で物事を判断し、それをやり通すことのできる力をつけること」であり、将来の日本を担っていく子供たちの育成を通じて、社会に貢献したいと考えております。今後も、多様化する顧客ニーズに応え、学習塾事業における収益拡大を図ると同時に、受験産業の域に留まることなく、総合教育産業としての事業拡大に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

営業の概況

当事業年度における我が国経済は、原油・原材料価格の動向や、金利上昇の影響が懸念されたものの、堅調な企業業績を背景に設備投資が拡大し、雇用環境の改善によって個人消費も底堅く推移するなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、大手塾によるM&Aが行われる等、業界再編が活発化するとともに、企業間競争も一層厳しくなっております。そのような中で、他社との差別化や新たな顧客層の開拓を図るため、映像配信技術や情報メディアを活用したサービスの導入や、新商品（コース）の設置など様々な取組みがなされております。

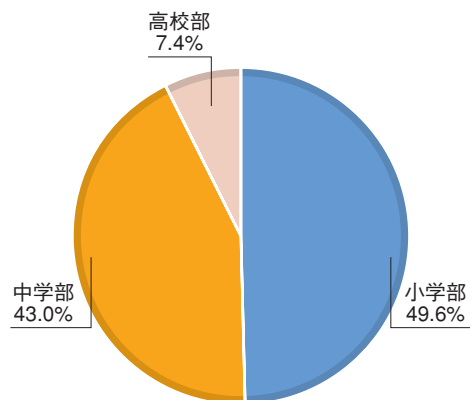
このような環境のもと、当社におきましては「成績向上と難関志望校への合格」という顧客ニーズに応えるため、教務力向上に向けた講師研修の充実と、指導カリキュラムのメンテナンスに注力いたしました。また、遠隔地映像配信システム（名称：リアライビジョン）を使った新サービスの開発を視野にいれ、社内研修・社内連絡会、保護者会等での試運用に着手いたしました。

新規事業につきましては、私公立学校への出張授業を拡充するほか、当社が学習塾運営で培ったノウハウを活用した事業として「教師力養成塾」の開発に取り組み、本年3月には第1回目の講座を開講いたしました。この講座（教師力養成塾）は、現職教員や教員志望者等を対象に、実践的な授業スキル・クラス運営技術の習得を目的としたものですが、現在、政府主導で学力向上・学校教育の質の向上が検討されている中で、マスコミや学校関係者等からも大きな注目を集めております。

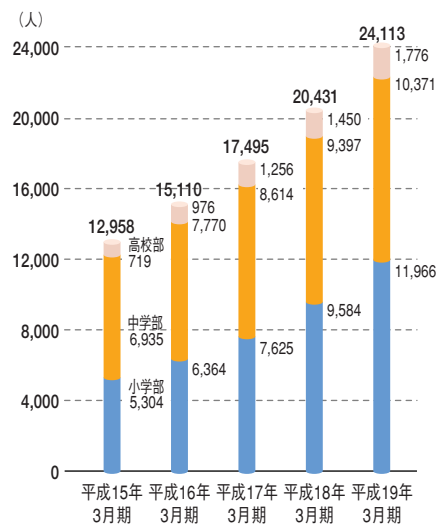
収益面につきましては、主に、校舎におけるクラス運営の標準化を推進したことが、労務費の増加率抑制に繋がり、大幅な増益を達成することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は14,356百万円（前期比18.0%増）、営業利益1,610百万円（前期比58.0%増）、経常利益1,604百万円（前期比60.4%増）、関連会社株式売却益を加え当期純利益は949百万円（前期比90.1%増）と順調に推移いたしました。

●学部別塾生数構成比率（平成19年3月期）



●期中平均塾生数の推移



<学習塾部門>

学習塾部門におきましては、難関校合格に向けての受験指導に注力するとともに、小学部低学年対象のコース（小1・小2スーパーキッズ）や、公立中高一貫校受験向けのカリキュラムの充実に努めました。

校舎展開につきましては、大学受験専門校舎として平成18年4月に「サクセス18大宮校」を、早稲田アカデミーブランド（小中学生対象の集団指導）校舎として7月に「稲毛海岸校」、平成19年3月に「月島校」「小手指校」「上尾校」「熊谷校」「つくば校」を出校し、当事業年度末の校舎数は合計106校となりました。「つくば校」につきましては、茨城県への初の出校となります。つくばエクスプレスの開通により、都内難関校への通学がより便利になったつくば市への出校ということで、当社ブランド力を活かし難関校受験志望者を集客できる校舎として、今後の業績への貢献を期待しております。

合格実績面におきましては、当社ブランド力の核である早慶附属高校への合格者数が、前期比21.5%増の1,191名と大幅に伸ばいたしました。また、当期から「東大5年で1名→100名合格プロジェクト」を開始した高校部におきましても、昨年度（平成18年3月入試）東大合格者数1名に対し、今年度は12名と大幅に伸ばし、プロジェクト開始初年度目から着実な成果をあげることができました。

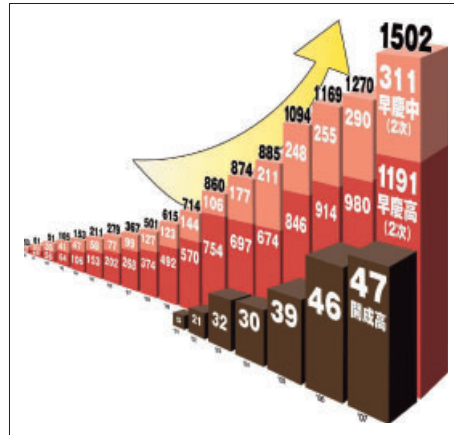
塾生数につきましては、近年の合格実績伸長が集客に奏効し、期中平均で24,113名（前期比18.0%増）と順調に推移いたしました。学部別では、小学部24.9%増、中学部10.4%増、高校部22.5%増（いずれも前期比）と全学部とも2桁増となりました。特に小学部につきましては、御三家中学などの難関中学への合格実績が大きく伸びていることに加え、首都圏の中学受験率が高まっていることが追い風となり、大幅に伸ばいたしました。

以上の結果、学習塾部門における売上高は14,283百万円（前期比18.3%増）となりました。

<不動産賃貸部門等>

不動産賃貸部門等におきましては、賃貸物件の稼働率が若干低下したことと、社会人対象のリーダー育成合宿「W-ExPerT（ダブルエキスパート）」の外部受講者数が前期を下回ったことにより、売上高は73百万円（前期比16.1%減）となりました。

●当社合格実績の推移 （早稲田慶應附属中学・高校／開成高校）



●早稲田大学高等学院入学試験当日の応援風景



財務諸表の概要

貸借対照表 (要旨)

(単位：千円、単位未満切捨)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	科 目	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	2,393,719	2,075,885	流 動 負 債	3,059,988	2,809,253
現金及び預金	1,116,896	979,611	買 掛 金	98,382	86,886
営業未収入金	819,171	689,391	短期借入金及び 一年以内返済予定の長期借入金	361,655	513,020
たな卸資産	39,026	27,094	未払法人税等	535,095	387,504
そ の 他	432,971	390,955	そ の 他	2,064,854	1,821,843
貸倒引当金	△14,346	△11,167	固 定 負 債	1,036,519	1,391,365
固 定 資 産	5,614,216	5,115,027	長期借入金	486,450	848,105
有形固定資産	3,297,370	3,093,325	退職給付引当金	214,952	181,140
無形固定資産	154,879	155,386	そ の 他	335,117	362,119
投資その他の資産	2,161,966	1,866,315	負 債 合 計	4,096,507	4,200,618
資 産 合 計	8,007,935	7,190,912	資 本 の 部		
			資 本 金	—	467,304
			資 本 剰 余 金	—	416,253
			利 益 剰 余 金	—	2,107,623
			その他有価証券評価差額金	—	△256
			自 己 株 式	—	△630
			資 本 合 計	—	2,990,294
			負 債 ・ 資 本 合 計	—	7,190,912
			純 資 産 の 部		
			株 主 資 本	3,863,626	—
			資 本 金	467,304	—
			資 本 剰 余 金	416,253	—
			利 益 剰 余 金	2,980,698	—
			自 己 株 式	△630	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	47,801	—
			純 資 産 合 計	3,911,428	—
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,007,935	—

損益計算書 (要旨)

(単位：千円、単位未満切捨)

科 目	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	14,356,457	12,165,987
売 上 原 価	9,758,091	8,673,378
売 上 総 利 益	4,598,365	3,492,609
販売費及び一般管理費	2,987,928	2,473,567
営 業 利 益	1,610,437	1,019,041
営 業 外 収 益	15,387	9,788
営 業 外 費 用	21,787	28,725
経 常 利 益	1,604,037	1,000,104
特 別 利 益	67,968	106,731
特 別 損 失	41,956	148,129
税引前当期純利益	1,630,049	958,706
法人税、住民税及び事業税	750,400	498,000
法人税等調整額	△70,161	△38,820
当 期 純 利 益	949,810	499,527
前 期 繰 越 利 益	—	1,370,707
当 期 未 処 分 利 益	—	1,870,234

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円、単位未満切捨)

科 目	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,946	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,474	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681,434	—
現金及び現金同等物の増加額	137,037	—
現金及び現金同等物の期首残高	897,653	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,034,690	—

(注) 前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、当社単体でのキャッシュ・フロー計算書を作成していません。

POINT / キャッシュ・フロー

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

主に、売上高増加と経費削減等による税引前当期純利益1,630百万円の計上により得られた資金は1,542百万円となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

主に、新規開校校舎等の有形固定資産の取得及び差入保証金の差入、並びに資金運用による投資有価証券の取得により、支出した資金は724百万円となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

主に、長期借入金の返済及び社債の償還を実施したことにより、支出した資金は、681百万円となりました。

《現金及び現金同等物の期末残高》

好調な売上高と経費削減等、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加により、当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は1,034百万円となりました。

株主資本等変動計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式		
			利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高	467,304	416,253	17,388	220,000	1,870,234	2,107,623	△630	2,990,551
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△76,735	△76,735		△76,735
当期純利益					949,810	949,810		949,810
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	873,075	873,075	—	873,075
平成19年3月31日残高	467,304	416,253	17,388	220,000	2,743,309	2,980,698	△630	3,863,626

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	△256	2,990,294
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△76,735
当期純利益		949,810
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	48,058	48,058
事業年度中の変動額合計	48,058	921,133
平成19年3月31日残高	47,801	3,911,428

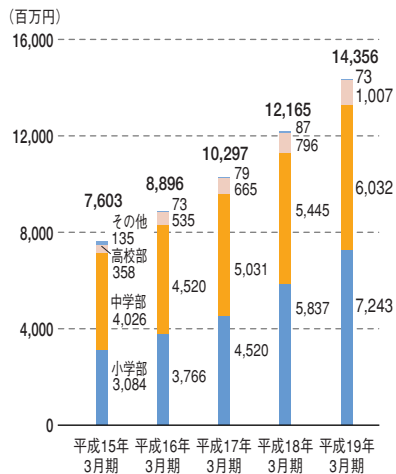
POINT / 利益剰余金

合格実績の伸長、顧客満足度の向上等により売上高が大きく伸長したことにより、利益剰余金を充実させることができました。その結果、自己資本比率も適切な状態を整えられるようになりました。

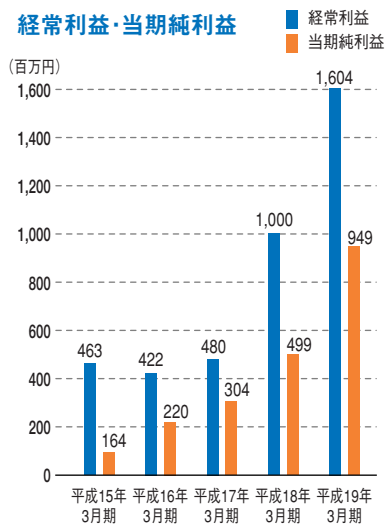
(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務ハイライト

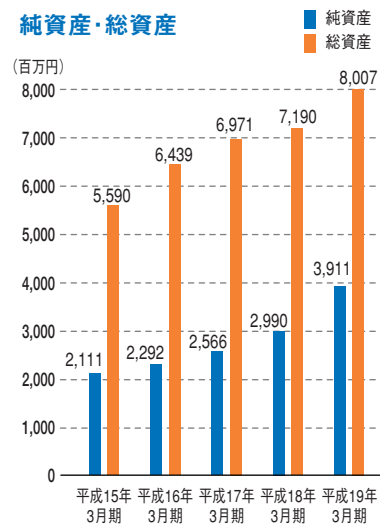
売上高構成



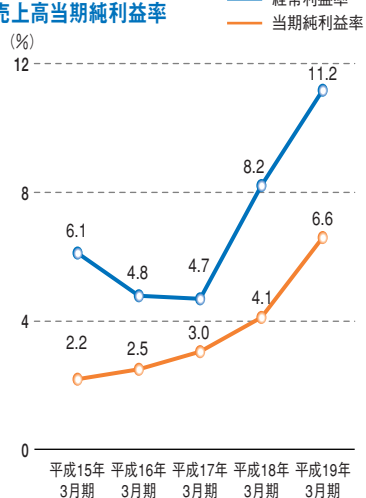
経常利益・当期純利益



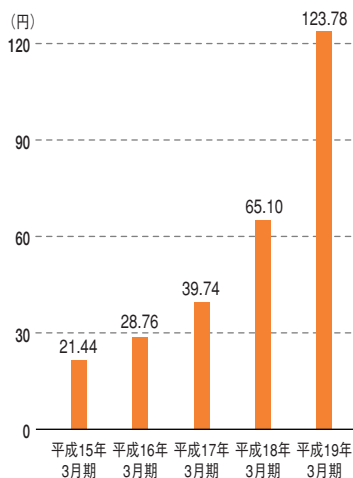
純資産・総資産



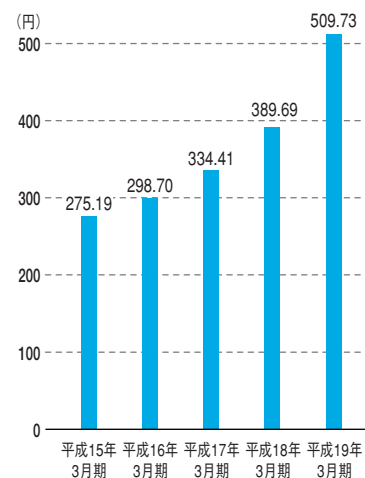
売上高経常利益率 売上高当期純利益率



1株あたり当期純利益[※]



1株あたり純資産[※]



※平成17年10月20日付で、1：2の株式分割を行いました。

※平成17年3月期までの1株あたり指標の各数値につきましては、株式分割を反映させた数値に換算して表記しております。

※1株あたり指標の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。



東京証券取引所市場第二部へ 上場いたしました

当社は、平成19年1月26日、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これもひとえに、株主様をはじめ、これまでお力添えをいただいた皆様方のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

今後も、皆様方のご期待にお応えすべく、当社株式の取引機会を拡大するとともに認知度を高め、一層の信用力向上、企業価値の向上を目指してまいります。今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



日本最大規模の「夏期合宿」大成功

毎年恒例となった当社の夏の一大イベント「夏期合宿」。昨年も志賀高原で開催し、参加者はついに総勢1万名（スタッフ含む。）規模となりました。まさに日本最大規模の合宿ですが、事故もなく、参加された生徒や保護者の皆様からも高い評価をいただきました。

今年は更に参加人数が増える予定ですが、昨年以上に質の高い合宿とするべく、全社を挙げて、運営準備やスタッフ研修に取り組んでおります。





次世代人材育成システム「T-Can·Pass」始動

学習塾事業で培った当社の人材育成ノウハウを活用した新たな事業として、「T-Can·Pass（ティー・キャンパス）」の開発に取り組み、講座を開始いたしました。

●「T-Can·Pass」の3つの事業

「教師力養成塾」、「W-ExPerT」、「YES-プログラム」について以下にご紹介いたします。

教師力養成塾

●教師力養成塾

現役の教員や、教員志望者を対象とした研修事業です。当社で実践されている「本気でやる子を育てる」ノウハウを公開し、授業での立ち居振舞いから、発声方法、板書や発問の仕方、生徒管理など、実際の教育現場で必要とされる実践力を養成するための講座です。

既に、教育委員会や私立学校、個人の教員の方々から、お問い合わせやお申込みをいただいております。順調なスタートを切りました。



●「W-ExPerT（ダブルエキスパート）」

組織のリーダーとして求められる心構え、思考、戦略、組織運営の基礎、礼儀などを総合的に身につけることを目的とした研修で、地方の塾や私立学校の管理職候補者の皆様を対象に実施しております。当社が保有する軽井沢の研修施設（「軽井沢アカデミーヒルズ」）を活用し、日常生活から離れた合宿形式で、様々な訓練が行われます。参加者やその上司の皆様から大変好評をいただいております。



●YES（イエス）-プログラム

これから就職しようとする若年者を対象とし、社会人として必要なコミュニケーション能力、基礎学力、ビジネスマナーなどを習得するための研修です。企業が求める社会人としての基礎能力を向上させることにより、若年者の就職活動を支援するプログラムです。

早稲田アカデミーの5ブランド

〔難関中高受験専門〕



〔難関中学受験専門〕



〔現役生難関大学受験専門〕



〔一流中学高校受験〕



〔個別指導〕



ブランド名	特徴	平成19年3月期末校舎数
早稲田アカデミー	一流中学・高校受験指導の集団指導校舎	88校舎
ExiV (エクシブ)	難関中学・高校受験指導専門の集団指導校舎	3校舎
WAC (ワック)	難関中学受験指導専門の集団指導校舎	1校舎
サクセス18	現役高校生対象の難関大学受験専門校舎	6校舎
MYSTA (マイスタ)	小学生～高校生対象の個別指導校舎	8校舎

当社は、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県の1都4県で校舎展開をしており、対象生徒や顧客ニーズに合わせて、5つのブランド展開を行っております。

いずれの校舎も、通塾の利便性を考慮し、最寄駅から近距離に位置しております。また、難関中学・高校受験指導に特化した専門校舎である「WAC (ワック)」、「ExiV (エクシブ)」につきましては、遠方から通われる方も多いため、鉄道のターミナル駅を中心に出勤しております。

今後も、中期計画に沿って、関東一円に積極的に校舎展開を進めてまいります。

関東（1都4県）に広がる早稲田アカデミーネットワーク



- 平成19年3月期新規開校 稲毛海岸校、月島校、小手指校、上尾校、熊谷校、つくば校、サクセス18大宮校（合計7校）
- 平成19年3月期末校舎数 東京都65校舎、埼玉県20校舎、神奈川県10校、千葉県10校、茨城県1校舎（合計106校）

株式の概況 (平成19年3月31日現在)

株式の状況

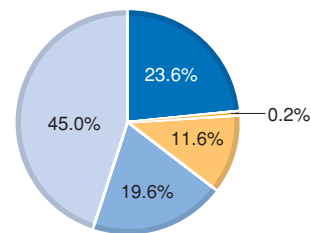
発行可能株式総数 30,000,000株
 発行済株式総数 7,676,040株
 株主数 1,181名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
須野田 誠	2,264	29.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	756	9.85
福山産業株式会社	586	7.63
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	544	7.09
ザチエスマンハッタンバンク380560	353	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	352	4.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	311	4.05
中国開発株式会社	238	3.10
早稲田アカデミー従業員持株会	224	2.91
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	171	2.23

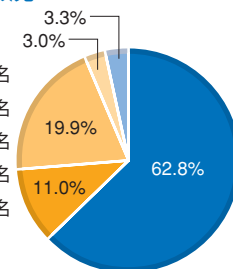
所有者別株式分布状況

金融機関 1,808,200株
 証券会社 13,654株
 その他法人 888,200株
 外国法人等 1,508,400株
 個人・その他 3,457,586株
 (自己株式含む)

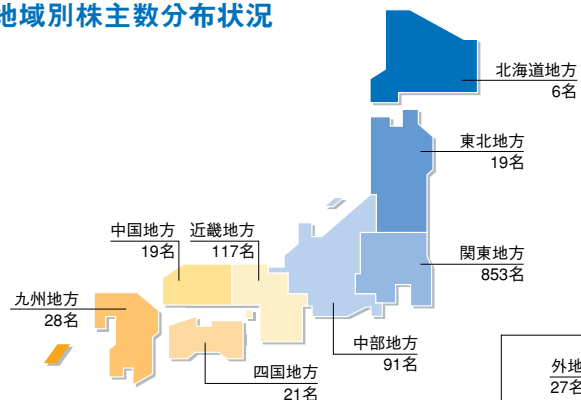


所有株数別株主数分布状況

1株以上～500株未満 742名
 500株以上～1,000株未満 130名
 1,000株以上～5,000株未満 235名
 5,000株以上～10,000株未満 35名
 10,000株以上 39名



地域別株主数分布状況



会社概要

会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	： 株式会社早稲田アカデミー
本店所在地	： 〒171-0014 東京都豊島区池袋2-53-7 TEL 03-3590-4011 (大代表)
資本金	： 4億6,700万円
従業員数	： 558名(正社員)
事業内容	： 小学生・中学生・高校生を対象とする 進学塾の経営等
役員	： 代表取締役社長 須野田 誠

(平成19年6月28日現在)

常務取締役	瀧本 司
取締役	古田 信也
取締役	河野 陽子
取締役	山本 豊
取締役	坪井 慎一
常勤監査役	飯島 靖弘
常勤監査役	平野 孝克
監査役	小山 剛史
監査役	川上 昇一

IRカレンダー (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年

5月	平成19年3月期決算発表・決算説明会
6月	第33回定時株主総会・第33期有価証券報告書提出
7月	平成20年3月期第1四半期決算発表
11月	平成20年3月期中間決算発表・中間決算説明会
12月	第34期半期報告書提出

平成20年

1月	平成20年3月期第3四半期決算発表
----	-------------------

【ホームページのご案内】

<http://www.waseda-ac.co.jp/>



当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとした、積極的な情報開示を行っています。最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向をご紹介しますので、当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

株主メモ

事業年度	……	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	……	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定基準日	……	毎年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	……	毎年3月31日
中間配当受領 株主確定日	……	毎年9月30日 (中間配当は、取締役会にて決議された場合に限り お支払いいたします)
株主名簿管理人	……	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	……	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	……	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先 及び電話照会先	……	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告掲載URL	……	当社の公告は、電子公告により行います。 http://www.waseda-ac.co.jp/ir/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
単 元 株 式 数	……	100株
上場証券取引所	……	東京証券取引所 市場第二部
証 券 コ ー ド	……	4718